



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <https://www.rideonexpresshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,085	△2.7	△35	—	△3	—	△20	—
2026年3月期第1四半期	5,225	0.8	50	—	51	—	20	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 267百万円(78.4%) 2026年3月期第1四半期 149百万円(△46.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.09	—
2026年3月期第1四半期	2.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,709	8,970	61.0
2026年3月期	15,224	8,850	58.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,967百万円 2026年3月期 8,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,323	△2.1	753	△14.4	742	△41.9	392	△44.0	39.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	10,938,719株	2026年3月期	10,938,719株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,140,586株	2026年3月期	1,140,586株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	9,798,133株	2026年3月期1Q	9,777,943株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、長引く物価上昇や金融資本市場の変動、さらには海外経済の動向が国内景気を下押しするリスクなど、依然として先行きに留意が必要な状況が続いております。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が堅調である一方で、コスト増や競争の激化といった課題への対応も必要となっております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、期間限定のキャンペーン「極旨サーモン祭」など商品力の強化や、イベントにおける注文機会創出を目的とした各種販促施策が奏功し、既存店売上高は好調に推移いたしました。一方で、前期に実施いたしました収益力向上を目的とした構造改革に伴い、不採算店舗の閉店を実施した影響により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

売上原価につきましては、調達ルートの見直しや仕入先の変更等による継続的なコスト抑制策に努めましたが、緊迫化する中東情勢を背景としたエネルギー供給の不安定化や原油価格の高騰等により、主要食材及び資材等の仕入れ価格が上昇し、前年同四半期に比べ売上原価は増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、チェーン全体のブランド力維持・向上を目的とした広告宣伝費の投下や、従業員の労働環境向上・処遇改善に向けた人的資本への投資を積極的に実施いたしました。しかしながら、前述の不採算店舗閉店に伴い、閉店した店舗売上高と連動する人件費や固定費、その他店舗運営管理費等の削減がそれらを上回り、前年同四半期に比べ販売費及び一般管理費は減少いたしました。

営業外損益においては、直営店舗の売却による固定資産売却益を計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高5,085百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業損失35百万円(前年同四半期は営業利益50百万円)、経常損失3百万円(前年同四半期は経常利益51百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

① 店舗・拠点

F Cを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」1店舗(F C店)、「鰻や のぼり」1店舗(直営店)を閉店いたしました。また、直営とF Cの区分が変更されたことにより、直営店は宅配寿司「銀のさら」1店舗の増加、宅配寿司「すし上等」1店舗の減少となっております。

これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は693店舗(直営店226店舗、F C店467店舗)、拠点数は350拠点(直営店93拠点、F C店257拠点)となりました(※)。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでいます。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、宅配寿司「銀のさら」では期間限定で季節ごとに販売する「キャンペーン商品」、旬の食材や希少なネタを、期間限定・数量限定でお届けする「いま!これ!勝負ネタ」、イベントに合わせ家族や大切な人と心をつなぐ商品を提供する「おうちイベント」の3つを軸として展開いたしました。

期間限定のキャンペーン商品では「極旨サーモン祭」を開催しました。高品質な「ノルウェーアトランティックサーモン」を「づけ」「桜のせ」「炙り塩レモン」という3種のこだわりの仕立てで提供いたしました。

「いま!これ!勝負ネタ」においては、北海水タコ、アジ、真鯛といった旬の厳選素材を盛り込んだ「季節の3貫盛り」を販売いたしました。

また、「おうちイベント」の新たな試みとして、「七夕モチーフのちらし寿司」を期間限定で販売いたしまし

た。お重を夜空に見立てて“天の川”や“星”を表現した本商品は、見た目の驚きと美味しさの両立に挑戦したものであり、七夕の食卓にワクワクする体験を提供いたしました。

宅配御膳「釜寅」では、キャンペーン商品として「はまぐり釜飯」を販売いたしました。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的とし、繁忙期であるゴールデンウィーク前後にテレビCMを放映いたしました。あわせて、自社電子ポイント「デリポイント」を単なる割引施策にとどめず、繁忙期や各ブランドの商品戦略、テレビCMと連動させて戦略的に実施しております。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM（※）の確立に向けた活動を行っております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

宅配ビジネスの要となる配達の安全性向上についても継続的に取り組んでおります。2026年6月に開催された「全日本デリバリー業安全運転協議会」において表彰を受けるなど、安全・安心なサービス提供体制の強化を図っております。

「美味しい蕎麦をお手軽に」をコンセプトに、店内飲食・セルフサービス形式にて提供する蕎麦業態「最上（もがみ）製麺」においては、看板商品「冷やしたぬき」の発祥地である岐阜だけでなく、出店エリアを拡げてまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて514百万円減少し、14,709百万円（前連結会計年度末残高15,224百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が1,181百万円減少した一方で、投資有価証券が419百万円、原材料及び貯蔵品が148百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて635百万円減少し、5,738百万円（前連結会計年度末残高6,373百万円）となりました。これは主として、長期借入金が513百万円、未払法人税等が283百万円、未払金が217百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が268百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、8,970百万円（前連結会計年度末残高8,850百万円）となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が287百万円増加した一方で、配当金146百万円の実施、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円の計上により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、緊迫化する中東情勢の長期化に伴うエネルギー供給の不安定化や原油価格の高騰、それに伴うマグロをはじめとする主要食材及び容器・紙材等の資材価格の急激な変動により、売上原価、販売費及び一般管理費に与える影響を合理的に算定することが困難であったため、未定としておりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、主要食材及び資材の調達単価に一定の落ち着きが見られたことに加え、2026年10月に実施予定のメニュー価格の改定効果及び調達の見直しによるコスト抑制効果の試算を行うことができました。本業績予想の算定にあたりましては、これらの要因に加え、当社グループの持続的な成長に向けた経営資源の配分として、蕎麦業態である最上製麺の出店拡大に伴う投資の影響等も織り込んでおります。

また、当社グループの運営する主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」は、行事やお祝い事など特別な日に食されることが多い「寿司」といった特性から、お盆や年末年始等に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの営業利益におきましても、特に年末年始にあたる12月や1月に集中し、第3四半期から第4四半期にあたる下期(10月～翌年3月)に利益が大きく偏る下期偏重の特性があります。

以上により、今後の業績に与える影響を現時点で入手可能な情報に基づき合理的に算定することが可能となりましたので、通期の連結業績予想を公表いたします。なお、期中における短期的な変動要素が大きいことから、通期業績予想のみを開示しております。詳細につきましては、本日(2026年8月14日)公表の「2027年3月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,700,385	6,519,375
売掛金	1,032,465	966,241
商品	91,254	104,914
原材料及び貯蔵品	426,694	574,801
その他	645,137	637,909
貸倒引当金	△7,885	△6,278
流動資産合計	9,888,051	8,796,965
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	519,802	540,527
その他（純額）	202,959	356,340
有形固定資産合計	722,762	896,867
無形固定資産	387,236	354,457
投資その他の資産		
投資有価証券	3,420,142	3,839,718
繰延税金資産	97,209	111,810
差入保証金	674,071	673,315
その他	95,214	100,823
貸倒引当金	△60,595	△64,810
投資その他の資産合計	4,226,042	4,660,856
固定資産合計	5,336,040	5,912,181
資産合計	15,224,092	14,709,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,146,097	1,145,961
1年内返済予定の長期借入金	980,384	1,248,576
未払金	867,295	649,640
未払法人税等	338,185	54,203
契約負債	47,040	52,517
ポイント引当金	144,705	170,454
株主優待引当金	100,780	79,109
その他	249,805	222,157
流動負債合計	3,874,292	3,622,620
固定負債		
長期借入金	1,825,013	1,311,725
資産除去債務	175,751	175,719
繰延税金負債	157,164	289,497
その他	341,507	338,934
固定負債合計	2,499,436	2,115,876
負債合計	6,373,729	5,738,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,488	1,101,488
資本剰余金	1,005,108	1,005,108
利益剰余金	7,490,917	7,323,436
自己株式	△1,700,405	△1,700,405
株主資本合計	7,897,109	7,729,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950,290	1,237,797
その他の包括利益累計額合計	950,290	1,237,797
非支配株主持分	2,963	3,223
純資産合計	8,850,363	8,970,649
負債純資産合計	15,224,092	14,709,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,225,041	5,085,522
売上原価	2,716,463	2,729,467
売上総利益	2,508,578	2,356,055
販売費及び一般管理費	2,457,906	2,391,221
営業利益又は営業損失(△)	50,671	△35,166
営業外収益		
受取利息	859	2,070
業務受託料	1,418	1,418
助成金収入	-	7,462
補助金収入	-	4,081
固定資産売却益	14,545	25,000
投資事業組合運用益	4,696	-
投資有価証券売却益	716	-
その他	1,193	5,910
営業外収益合計	23,429	45,943
営業外費用		
支払利息	1,512	7,266
持分法による投資損失	150	502
固定資産除売却損	0	0
加盟店舗買取損	20,168	1,226
投資事業組合運用損	-	146
雑損失	276	5,456
その他	0	0
営業外費用合計	22,109	14,597
経常利益又は経常損失(△)	51,992	△3,820
特別利益		
受取保険金	1,515	2,014
特別利益合計	1,515	2,014
特別損失		
リース解約損	2,623	1,004
特別損失合計	2,623	1,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,885	△2,810
法人税等	30,557	17,701
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,328	△20,511
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,330	△20,509

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,328	△20,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,639	283,907
持分法適用会社に対する持分相当額	5,859	3,862
その他の包括利益合計	129,498	287,769
四半期包括利益	149,826	267,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,692	266,997
非支配株主に係る四半期包括利益	134	260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、宅配事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	61,189千円	57,780千円